The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	日本社会の変革に寄与することを目指して ： 阪大ふくふくセンターの果たす役割
Author(s)	竹村, 景子
Citation	EX ORIENTE. 2024, 28, p. 1-11
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/95000
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

◎特集　阪大ふくふくセンターの使命と可能性

日本社会の変革に寄与することを目指して

――阪大ふくふくセンターの果たす役割――

Aiming to Contribute to the Transformation of Japanese Society:
The Role of "Diversity & Community Engagement Research Center", the University of Osaka

竹村景子
Keiko TAKEMURA

0. はじめに

2023 年 4 月 1 日、大阪大学大学院人文学研究科附属複言語・複文化共存社会研究センター（以下、センターと略す）が発足した。筆者は、その起ち上げの議論を始めた時から関わっていたこともあり、初代センター長を拝命することとなった。本稿では、センター設立の背景、設立までの経緯、設立後の活動状況について概観する。そして、センターが今後、大阪大学箕面キャンパス＝Osaka University Global Campus（以下 OUGC）の一組織としてどのようにプレゼンスを高めていくのか、また、日本における社会課題の解決のために、センターが果たさねばならない役割は何かについて述べることとする。

1. センター設立の背景と経緯

おそらく、外国語学部の教員の中には、勤め始めてから何度か「〇〇語の通訳をお願いしたい」という依頼を受けたことがある者が少なくないだろう。筆者が専攻とするスワヒリ語の場合は、日本に在住するタンザニア人やケニア人

の数がそれほど多くはないので、頻繁にそういった依頼があるわけではない。それでも、筆者がスワヒリ語の法廷通訳を依頼されたことが複数回あったのだから、東アジアや東南アジア、南アジアの言語を専門とする教員には、それらの言語を第一言語とする日本在住の外国人の数を考えれば、かなりの頻度で依頼があることが容易に想像される。

実際に大阪外国語大学時代から、小・中・高等学校での外国にルーツを持つ児童・生徒の通訳等支援、警察や法廷での通訳、災害時の通訳や翻訳など、自身の専攻語のスキルを活かして活動をしてきた学生、教員は数多くいる。そして、そういった活動は多くの場合、「知り合いの知り合い」から依頼されたり、「どこに連絡したらよいかわからないのでとりあえず大阪外大の代表番号に電話をしてみた人」から頼まれたりしてきた。とにかく五月雨式にいろいろなルートで、しかも、依頼する側も「外国語大学（外国語学部）なんだから、何とかしてくれるだろう」とかなり安易に依頼してくることが多かったのではないかと思われる。

大阪大学と統合してからも、こういった状況が変わる（改善される）わけではなく、支援活動の体制がすでに整備された団体との強固な関係性があってサポートに入る場合はともかく、散発的な依頼には応えられる場合とそんなに安易に応えられない場合があり、依頼の電話に応対する教員の中にはもどかしさや徒労感を覚えた者もいるのではないかと思われる。「〇〇語の 4 技能を持っている」からと言って、すぐさまその言語を用いて支援を行えるわけではなく、どのような場に支援に行くのかによって事前に知っておくべきこと、学んでおくべきこともある。また、実際に支援に向かうのが教員本人ではなく学生だった場合、支援が「タダ働き」であるというのはできる限り避ける必要がある。「専攻語を使って支援ができるのだから学生にとっても勉強になるし、無報酬でもいいだろう」というスタンスで依頼してくる団体もあるが、せっかく習得したスキルを学生にタダで提供させるようなことを教員はしてはならない。「お金がないので…」という事情を説明されることがあっても、学生を守るために安易に引き受けるわけにはいかず、折り合いがつかずに依頼を断ると

いうケースもあったのではないだろうか。

このような状況の中、2020 年の冬頃に、人間科学研究科で外国にルーツを持つ子どもたちの支援に関する教育・研究を続けてこられたグループから、「大阪大学の中で支援の窓口を一本化することを考えており、協力体制を取ってもらえないだろうか」という打診があった。筆者自身はこの分野に関して門外漢であり、もし本当にそのような体制を構築するのであれば、専門家の意見を聞いて動くべきだと考えたため、ずっと以前から同種の支援活動に携わってこられた矢元貴美氏と近藤美佳氏に中心となって検討していただくことにした。

簡単に「窓口を一本化する」と言っても、毎日の授業、研究、その他の学内業務等で多忙を極める教員が、常に窓口対応をしていられるわけではない。関係事務の方々とも相談した結果、どう考えても事務仕事を担っていただく方を雇用する必要があり、そうなると、まとまった経費を確保せねばならないというところまで話が進んだ。矢元・近藤両氏は、資金獲得のために関係理事にまでプレゼンテーションを行い、寄附依頼のために企業回りをするという事態に

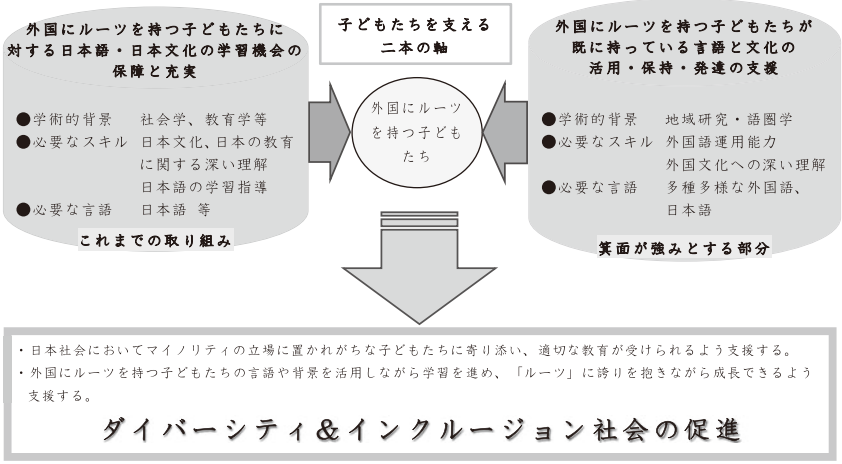

図 1　新センターと他部局の取り組みとの関係性

までなったことに大変驚いていたが、理事・企業への説明のための資料作成に尽力して下さった。紙幅の関係上、ここではその資料の中から 1 つの図のみ紹介する。

図 1 で明らかなように、箕面キャンパスに所属する教員・学生が持っている強みを最大限に活かすことが、外国にルーツを持つ子どもたちの支援にとって非常に重要なのである。そしてこれは、阪大の他部局ではおそらくできない取り組みだと言える。その点を前面に押し出して関係各署での説明を行っていった。

詳細は割愛するが、結果的に、「阪大での窓口一本化」ではなく「箕面での窓口一本化」を目指すということで落ち着いた。もちろん、人間科学研究科とは図 1 にある両軸を以て支え合うということでコンセンサスは取れているが、キャンパスも離れている上、これまでの支援活動の性格の違いもあることから、性急に一本化することは避けるべきという判断だった。

箕面における活動ということで、日本語日本文化教育センター、国際教育交流センター、外国学図書館には連携体制を構築することを依頼し、また、箕面市国際交流協会（MAFGA）にも、外部の連携機関の中心となっていただくように依頼した。幸いなことに、全ての部署・機関から快諾を得ることができ、2023 年の 1 月にはセンター発足の目途が立った。

当初、「多文化社会共生センター（Diversity Empowerment Research Center：DERC）」という名称で起ち上げようとしていたが、矢元・近藤両氏から「多文化共生」という用語を変更したいという意見、また、連携の依頼を打診した学内組織の一つから「エンパワメントという言葉がどうしても引っかかる」という意見が出て再検討し、日本語では「複言語・複文化共存社会研究センター」という名称に変更することにした。英語名称については、日日センターの加藤均センター長から「DERC という略称がすでに私たちの中で定着しましたから、empowerment ではなく engagement に変えて対応するというのはどうですか」とアドバイスをいただき、Diversity & Community Engagement Research Center とすることが決まった。

最大の問題は、センターの運営上どうしても教務補佐員を雇用する必要があり、そのための資金繰りをどうするかということであった。これについても、事業推進係をはじめとする事務の方々の強力なバックアップのもと、人文学研究科外国学専攻の予算の中にセンターの運営経費の大部分を計上することができたため、2023 年 4 月の発足に間に合ったのである。

足掛け 2 年弱でセンターを起ち上げることができたのは、言うまでもなく、積極的に動いて下さった教職員の方々の努力があったからである。この場を借りて心からお礼を申し上げる。

2. 設立後の活動状況

センターの設立趣旨・理念については、HP（https://derc.hmt.osaka-u.ac.jp/）を参照されたいが、ここでは改めてその目的と業務内容の概要および組織について示しておこう。

〈目的〉

1. 日本社会における社会的不平等、異文化間衝突、言語間格差といった社会課題の改善
2. 異文化間の対話と相互理解を深める架け橋となる学生の育成
3. 学生、地域の人々、関係団体等の各現場が協働して課題解決に取り組む環境の醸成

〈業務内容の概要〉

1. 支援活動の推進

● 箕面キャンパスにおける支援・相談窓口の一元化
●「メディエーター」登録と各現場へのマッチング

2. 研究・教育活動の推進

● メディエーター登録説明会、フォローアップの実施
● 活動の成果や課題の取りまとめ、講演会や研究会の開催

● 国内外の研究・教育組織との情報共有、共同研究

3. 連携体制の構築と提案・提言

● 自治体、NGO・NPO 等の団体、教育機関等との協力体制の構築

● 阪大内の関係機関との連携・協力によるデータ収集、課題の把握

● 自治体や教育機関等に対し、あるべき複言語・複文化共存社会に向けた教育の在り方や行政の進め方を提言、学区や自治体の枠組みを超えた仕組み作り等に貢献

上記の目的と業務内容に沿って早速 2023 年 4 月から活動を開始したわけだが、実際に行った業務の具体的内容やその成果については本稿の後に続く矢元・近藤論文に、その基盤となる理論については櫻井論文に詳細が記述されるので、それらをしっかり読んでいただきたい。

センターに所属する教員は、現時点（2023 年 12 月）では下記の通りである。ただ、日本に暮らす外国にルーツを持つ子どもたちの「ルーツ」となっている国や地域はますます多様化することが予想され、それに伴い、支援のために必要な言語も増える可能性が高い。外国語学部には 25 専攻語しかなく、それらの言語に関連する言語として開講されている「研究外国語」の多くは、非常勤講師が授業を担当していることから、センターに主体的に関わっていただくことが難しい。今後の運営体制においては、カバーすることが困難な言語の需要に対応する人員の確保が最も重要だと考えられる。

〈組織〉

＊運営委員会＊

竹村 景子	センター長	外国学専攻 教授	スワヒリ語
清水 政明	副センター長／教育・研究部門長	外国学専攻 教授	ベトナム語
村上 忠良	委員／支援部門長、渉外部門長	外国学専攻 教授	タイ語
菅原 由美	委員	外国学専攻 教授	インドネシア語
宮原 曉	委員	外国学専攻 教授	フィリピン語

矢元 貴美	委員	外国学専攻	准教授	フィリピン語
近藤 美佳	委員	外国学専攻	講師	ベトナム語
山根 聡	委員	外国学専攻	教授	ウルドゥー語

＊支援部門＊

村上 忠良	部門長	外国学専攻	教授	タイ語
酒井 裕美	委員	外国学専攻	教授	朝鮮語
ラッタナセリーウォン・センティアン	委員	外国学専攻	助教	タイ語
近藤 美佳	委員	外国学専攻	講師	ベトナム語
大塚 行誠	委員	外国学専攻	准教授	ビルマ語

＊教育・研究部門＊

清水 政明	部門長	外国学専攻	教授	ベトナム語
林 初梅	委員	外国学専攻	教授	中国語
矢元 貴美	委員	外国学専攻	准教授	フィリピン語
横井 幸子	委員	外国学専攻	准教授	ロシア語

＊渉外部門＊

村上 忠良	部門長	外国学専攻	教授	タイ語
ジェイ・ベヘナム	委員	外国学専攻	准教授	ペルシア語
江口 清子	委員	外国学専攻	准教授	ハンガリー語
鳥越 慎太郎	委員	外国学専攻	助教	ポルトガル語
櫻井 千穂	委員	日本学専攻	准教授	日本語

＊教務補佐員＊

田村 美香

津田 茉莉

2023 年度のセンターとしての活動の中で、広報も含めて対外的なインパクトがあったと言えるのは下記に挙げるものであろう。

- 4 月 14 日　ウェブサイト公開
- 4 月 21 日　プレスリリース
- 5 月 1 日　第 1 回メディエーター登録説明会開催
- 6 月 13 日　NHK 関西ローカルニュースで紹介
- 6 月 24 日　朝日新聞デジタルで紹介
- 7 月 1 日　第 42 回大阪大学夏まつりで出展
- 7 月 8 日　大阪大学共創 DAY @ららぽーと EXPOCITY で出展
- 8 月 2 日　第 2 回メディエーター登録説明会および第 1 回ピアサポート会開催
- 10 月 21 日　第 1 回大阪大学外国語学部・外国学専攻シンポジウム開催

このうち、10 月 21 日（土）に開催されたシンポジウムは、まさにセンター設立記念と銘打っており、第 1 部の基調講演に続いて行われた第 2 部のパネルディスカッションでは、矢元・近藤両氏に加えて、外国にルーツを持つ子どもたちの支援に携わった経験のある在学生・卒業生合わせて 3 名にも登壇してもらい、それぞれの活動経験とそれによって自らが得た学びについて、短い時間ながらしっかりと語ってもらった。

シンポジウムのタイトル「言葉を究めて世界へはばたく～外国語を学ぶ者へのメッセージ、外国語を学ぶ者からのメッセージ～」には、次のような思いを込めた。メインタイトルには、創立から 100 年を超えてもなお大切にすべき外国語学部の教育理念モットーをそのまま使用した。サブタイトルの前半は、基調講演者のお二人、山極壽一氏とウスビ・サコ氏から外国語学部生と卒業生に向けてのエールとも言えるような講演をしていただくことを、後半はパネルディスカッションで外国語学部生と卒業生から「外国語を学ぶことで体得したこと」をアピールしてもらうことを願ったものだった。

期待通りに、いや、それ以上にタイトルに合致した非常に内容の濃いシンポ

ジウムとなり、参加者約 700 名という大々的な催しとなった。参加者アンケート（365 名回答）では、97%が「非常に満足・満足」という結果になっており、また、パネルディスカッションに対する高い評価も得られた。センターの今後の活動に対する期待と応援の気持ちを表すコメントもあり、シンポジウムの開催によって一般の方々にもセンターの存在を強く印象付けることができたと言える。

3. OUGC の一組織として

大阪大学では、大学全体として「OU マスタープラン 2027 ―生きがいを育む社会を創造する大学へ―」を掲げている。その中の 7 項目目に「社会との共創を醸成し、活性化させるブランディングの展開」がある。センターの活動はまさにこの項目が目指す「ステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会との共創を醸成・活性化させるため、地域や社会、市民との共創の場を活用し、社学連携活動と広報活動を通じた大阪大学のブランドの醸成に取り組む」という内容に貢献できるものである。

箕面キャンパスは OUGC と呼ばれ、キャンパス全体として特に社学共創の使命を帯びている。上記のマスタープラン 2027 の実現に向けて策定された OUGC のアクションプランにおいては、下記のように謳われている。

> 世界の言語と言語を基底とする地域の文化や社会に関する教育研究の集積拠点として、高度なグローバル人材を育成するとともに世界に向けて日本語・日本文化を発信する基地として、さらに外国語・外国学研究等の成果を踏まえつつ地域の自治体や諸団体そして市民との社学共創の場として、OU グローバルキャンパスの持続的な発展を支えるシステムを構築する。

このアクションプランの文言はセンターを起ち上げる前に考案されたものであるが、図らずも、センターの設立理念にぴったりと合っていることがわか

る。箕面キャンパスは、船場地区に移転してからは特に、近隣のステークホルダーの方々との連携を重視した活動を行ってきた。開学記念イベントであった「箕面国際フェスティバル」、学生主体の祭りである「夏まつり」、「語劇祭」をはじめ、大学の催しに地域の様々な機関・団体が積極的に関わって盛り上げようとしてくれている。センターの活動もこのような連携を土台として発展させていくことが求められており、まずは所在地である箕面市、さらには北摂地域の関係諸機関・団体と、「外国にルーツを持つ子どもたちへの支援」をより質の高いものにしていくために必要なことは何か、議論・検討する機会を増やしていかねばならない。OUGC の一組織として大阪大学のブランディングに貢献するとともに、センターの本来の目的である「学生、地域の人々、関係団体等の各現場が協働して課題解決に取り組む環境の醸成」を遂行しなければならないのである。

4. おわりに―今後の展望

1 年前の今頃は、本稿を執筆することになるとは夢にも思っていなかった。資金の調達や組織立てについて問題が山積しており、「本当にセンターが起ち上げられるのか」という不安がぬぐえなかったからである。しかし、センター設立に向けて尽力していた教職員が全員、「このセンターは絶対に日本社会にとって必要なものだ」と信じていたことは間違いない。その強い思いがあったからこそ、形にすることができたと言える。

メディエーター登録をしてくれた学生・卒業生が、自分たちのスキルである語学力と異文化理解力を駆使して、活き活きと自信を持って活動できる場を作っていくためにも、地域社会のあらゆる人が差別や偏見を感じることのない日常を過ごすためにも、そして何より、外国にルーツを持つ子どもたちと日本生まれ・日本ルーツの子どもたちが、ともにお互いを尊敬し合いながら生きていける社会を構築するためにも、箕面キャンパスの全構成員がセンターに何らかの形で関わるようになることを目指したい。

日本社会において、外国にルーツを持つ子どもたちだけではなく、様々なバックグラウンドを持つ人びとの数は確実に増えている。誰かを異質なもの、排除すべきものとみなすのではなく、違いを認めつつともに歩む、ともに生きるという考え方を広げるための一助となる組織だと認知されるよう、私たちのセンターは焦らず着実に活動を続けていく必要がある。多くの方のご協力、ご支援をこれからもお願いする次第である。

最後に、シンポジウムのパネルディスカッションでも紹介された、センターの活動目的の端緒となっているフレーズを記して本稿を閉じる。

> 目の前にいる子どもを、ただ、日本語ができない子どもとみなしますか？
> それとも、二つ（以上の）ことばと文化を持つ可能性のある子どもとみなしますか？